

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部副本部長兼経理部長 (氏名) 堀貴 貴司

TEL 03-5974-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,208	17.5	1,065	61.9	1,077	60.9	721	69.7
28年3月期第3四半期	8,690	1.4	657	△15.4	669	△15.0	425	△12.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	263.46	—
28年3月期第3四半期	155.28	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり四半期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	8,206	4,944	60.2	1,804.33
28年3月期	6,682	4,303	64.4	1,570.24

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,944百万円 28年3月期 4,303百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期(予想)の「1株当たり期末配当金」及び「年間配当金合計」につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.4	500	18.3	500	13.9	330	21.4	120.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期(通期)の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,851,750 株	28年3月期	2,851,750 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	111,395 株	28年3月期	111,306 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,740,387 株	28年3月期3Q	2,740,598 株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想

通期 15円00銭

2. 平成29年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 60円21銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(3) 追加情報.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	6
第3四半期累計期間.....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報.....	8
部門別売上高.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社では、平成28年3月期より開始した「中期経営計画Ⅲ」に基づき、顧客起点の実践による課題解決に向けた対応力を強化するとともに、効率的な組織運営の推進と利益管理の徹底による収益の安定化を軸とした基盤強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高に関しては総じて堅調に推移して増収となり、利益に関しては材料費の見直しや資材の効率的な運用などの各種原価低減への取組みも功を奏し、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増加しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,208百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は1,065百万円（前年同期比61.9%増）、経常利益は1,077百万円（前年同期比60.9%増）、四半期純利益は721百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

[セレモニー部門]

セレモニー部門は、岩手国体総合開・閉会式、全国農業担い手サミット等の競争事業の受注により、行幸啓事業の請負額が過去最高額となったことに加え、民間企業・団体などから周年記念事業の受注もあり、売上高は2,775百万円と前年同期比34.9%の増収となりました。

[スポーツ部門]

スポーツ部門は、岩手国体各種競技の受注額が過去最大となったことに加え、企業運動会の受注が増加、その他のドメインも概ね順調に推移し、売上高は2,765百万円と前年同期比19.6%の増収となりました。

[フェスティバル部門]

フェスティバル部門は、会場管理を中心に自治体、大学、民間企業、団体と幅広いチャネルからフェスティバル系イベントを受注し、売上高は2,077百万円と前年同期比9.9%の増収となりました。

[プロモーション部門]

プロモーション部門は、広告代理店、自治体、民間企業などのプロモーション事業において、美術施工に加え、運営や進行も受注するなど請負範囲を広げ、売上高は1,637百万円と前年同期比9.2%の増収となりました。

[コンベンション部門]

コンベンション部門は、既存顧客の案件が中心となったこともあり、売上高は615百万円と前年同期比0.7%の増収となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門は、防災訓練が増加し、選挙関連の案件も前年程度受注したことから、売上高は336百万円と前年同期比6.0%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて1,524百万円増加し、8,206百万円となりました。これは主に現金及び預金が202百万円、受取手形及び売掛金が1,217百万円、無形固定資産が101百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて883百万円増加し、3,262百万円となりました。これは主に買掛金が251百万円減少したものの、未払法人税等が178百万円、借入金が全体で1,013百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて641百万円増加し、4,944百万円となりました。これは主に利益剰余金が639百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績が概ね計画通りに進捗しているため、平成28年5月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,335	851,922
受取手形及び売掛金	1,535,540	2,752,737
原材料及び貯蔵品	24,664	26,814
未成請負契約支出金	108,019	94,093
その他	116,408	116,191
貸倒引当金	△8,380	△15,210
流動資産合計	2,425,587	3,826,548
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	344,661	337,095
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	83,161	89,731
有形固定資産合計	3,738,073	3,737,077
無形固定資産	48,798	150,405
投資その他の資産		
その他	558,928	582,001
貸倒引当金	△89,100	△89,211
投資その他の資産合計	469,828	492,790
固定資産合計	4,256,700	4,380,272
資産合計	6,682,287	8,206,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,210	343,829
短期借入金	600,000	1,700,000
未払法人税等	112,052	290,647
賞与引当金	111,701	58,494
1年内返済予定の長期借入金	115,188	76,341
その他	570,745	560,350
流動負債合計	2,104,897	3,029,662
固定負債		
長期借入金	47,544	—
退職給付引当金	77,236	80,515
役員退職慰労引当金	79,292	88,975
資産除去債務	39,745	41,073
その他	30,406	22,080
固定負債合計	274,225	232,645
負債合計	2,379,122	3,262,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	862,373	1,502,133
自己株式	△63,455	△63,528
株主資本合計	4,324,990	4,964,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,825	△20,164
評価・換算差額等合計	△21,825	△20,164
純資産合計	4,303,165	4,944,513
負債純資産合計	6,682,287	8,206,820

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,690,453	10,208,758
売上原価	5,952,329	6,900,530
売上総利益	2,738,123	3,308,228
販売費及び一般管理費	2,080,214	2,243,181
営業利益	657,909	1,065,046
営業外収益		
受取配当金	11,997	11,617
その他	4,882	4,811
営業外収益合計	16,880	16,429
営業外費用		
支払利息	4,192	2,755
貸倒引当金繰入額	1,050	1,450
その他	—	2
営業外費用合計	5,242	4,208
経常利益	669,547	1,077,267
特別利益		
投資有価証券売却益	998	—
固定資産売却益	429	—
特別利益合計	1,428	—
特別損失		
固定資産除却損	19	12
特別損失合計	19	12
税引前四半期純利益	670,956	1,077,254
法人税、住民税及び事業税	221,444	338,283
法人税等調整額	23,952	16,998
法人税等合計	245,396	355,281
四半期純利益	425,559	721,973

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別売上高

当社の事業は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、部門別の売上高は次のとおりです。

(単位：千円、%)

部 門	主要内容	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年 同期比
		金 額	金 額	
セレモニー	建設式典・記念式典	2,058,389	2,775,996	134.9
スポーツ	国体・陸上競技・運動会	2,312,477	2,765,645	119.6
フェスティバル	市民祭・商工祭・学園祭	1,891,615	2,077,952	109.9
プロモーション	展示会・見本市・発表会	1,498,964	1,637,267	109.2
コンベンション	会議・集会・シンポジウム	611,182	615,156	100.7
その他事業	防災訓練・選挙・指定管理者事業	317,823	336,738	106.0
合 計	—	8,690,453	10,208,758	117.5

- (注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。